

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：北海道
農業委員会名：芽室町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積		21,400				21,400
経営耕地面積		20,108	18,929		1,179	20,108
遊休農地面積		0				0
農地台帳面積		21,481				21,481

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	595	農業就業者数	1,974	認定農業者	575
自給的農家数	6	女性	913	基本構想水準到達者	10
販売農家数	589	40代以下	440	認定新規就農者	1
主業農家数	519	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	20			集落営農経営	
副業的農家数	50			特定農業団体	
				集落営農組織	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	17	17	農地利用最適化推進委員			
認定農業者	—	16				
認定農業者に準ずる者	—	—				
女性	—	1				
40代以下	—	—				
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	21,400	20,447	95.54%
課 題	現状ではほぼ担い手となる認定農業者に集積されており、特に課題となる事項はない。ただし、今後高齢等の理由により営農を中止する農業者が出てくることが予想されるが、そのような農業者が経営していた農地についても、担い手に集積していく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
20,447ha	20,545ha	0ha	100.48%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	4月～12月 今後経営を中止する計画のある農業者の把握 4月～12月 それらの農業者に対する農地の処分に対する相談等 10月～3月 対象となる農地をあっせん事業等により担い手となる農業者へ権利移動
活動実績	ほぼ計画どおり実施

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成できた。
活動に対する評価	ほぼ計画どおり実施した。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和1年度新規参入者数
	0経営体	1経営体	0経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和1年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	3.0ha	0ha
課 題	現在営農している担い手の経営規模拡大意欲が強く、現段階では新規参入が難しい。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
2.0ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	10年後、20年後の将来を見据え、新規参入の推進に向けた検討を行うため、町とJAとの連携体制を整備する。
活動実績	連携体制整備については現在協議中である。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入なし。
活動に対する評価	新規参入促進のためには制度の在り方等の検討を要すると考える。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	21,400ha	0ha	0%
課 題	令和1年度に遊休農地は確認されず、これまでの実績を活かし続けるためにも遊休農地の把握等を農地パトロール(利用状況調査を含む)として取り組みを推進していく。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査	20人		7月～10月	7月～11月		
		調査方法					
	農地の利用意向調査	調査実施時期:7月～11月					
	その他の活動	農地監視活動月間を7月の1か月に設定し、農地パトロール(利用状況調査を含む)を7月中の1日を町及び農業委員全員で、各農業委員の実施報告書等を利用しながら道路から目視により確認の上、遊休化等している場合には、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、写真を撮り、地図等に記録し、農地台帳に記載する。					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期		
		18人	10月		10月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期 -月		調査結果取りまとめ時期			
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条	
		調査数:	- 筆	調査数:	-筆	調査数:	-筆
		調査面積:	-ha	調査面積:	-ha	調査面積:	-ha
	その他の活動	地区担当農業委員は随時担当地区をパトロールしている。					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地の発生はなく目標を達成できた。
活動に対する評価	改選期であったため、10月に実施した。計画どおり実施した。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	21,400ha	0ha
課 題	違反転用は発生していないので大きな課題はないが、引き続き違反転用を発生させない。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員個々による地域の随時農地パトロールを実施。7月を農地監視活動月間として監視の強化 年1回(7月)町及び農業委員全員による町内一円の農地パトロールの実施に併せ調査の実施 農地転用申請者に対する適切な指導 町広報誌による違反転用発生防止啓発 随時
活動実績	上記計画事項 農地パトロールに併せて10月に実施
活動に対する評価	ほぼ計画どおり実施

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等
詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 63件、うち許可 63件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地台帳、登記全部事項証明書、公図等の関係書類、地区担当農業委員の現地調査、本人等の聞き取り確認で総合的に判断			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	事務局が申請内容説明、地区担当農業委員の現地調査の説明に基づき審議			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録のホームページによる公表			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	23.2日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 19件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区担当農業委員が現地調査、申請書を基に許可基準に適合しているか、実現可能かの判断			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	事務局が申請内容説明、地区担当農業委員の現地調査の説明に基づき審議			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録のホームページによる公表			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	61日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		52 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		48 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		4 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		1 法人
	提出しなかった理由	業務多忙等により提出を忘れていると思われる。	
	対応方針	地区担当農業委員を通じ再度督促を行う	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	248件
		公表時期 令和3年1月	
	是正措置	情報の提供方法:町のホームページで公表	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	150件
		取りまとめ時期 令和3年4月	
	是正措置	情報の提供方法:町のホームページで公表	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 21,400ha	
		データ更新:毎月移動状況进行处理	
		公表:なし	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

なし

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	なし
----------------	----

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

なし